

## 2016年「アルミ業界重大ニュース」について

2016年12月28日

(一社)日本アルミニウム協会

項 目	コ メ ン ト
① アルミ企業の海外展開が一段と加速	(株)UACJは米国で自動車材を製造するためコンステリウムとの合弁会社を稼働、(株)神戸製鋼所は米国で自動車材の押出一貫工場を建設、東洋アルミニウム(株)はインドでアルミペーストの合弁会社を設立、不二サッシ(株)は台湾で建材の合弁会社を設立。また、(株)UACJはタイと米国のアルミ圧延工場に追加投資計画を発表するなど、アルミ企業の海外展開が一段と加速。
② 中国・忠旺アルミ、米国・アレリスを買収	8月、中国のアルミメーカー・忠旺アルミは、米国の世界3位のアルミ圧延メーカー・アレリスを23.3億ドルで買収すると発表。アレリスは自動車用パネル材、航空機材をはじめとする最先端材料の供給をおこなっており、川下分野の強化を目指す忠旺アルミの思惑と一致。但し、買収には米国業界、議員は大きな懸念を示している。
③ 非鉄金属課が鉄鋼課と統合、新たに「金属課」として発足	6月、経済産業省製造産業局の組織再編に伴い、非鉄金属課が鉄鋼課と統合され新たに「金属課」が発足。素材の垣根を越えた技術開発、ITの高度利用など金属素材を取り巻く環境の変化に柔軟に対応、業界の競争力を強化していくとのこと。
④ アルミ協会、インフラアルミ化委員会の新設を決定	アルミ協会は、「土木構造物委員会」を発展的に解消し、「インフラアルミ化委員会」を新設することを決定。インフラ整備におけるアルミ合金の利用拡大策などを検討し、土木分野へのアルミ需要拡大を目指す。
⑤ レーザーを使った固体選別技術(LIBS)による水平リサイクル実現のための事業がスタート	アルミ協会は、NEDO事業(動静脈一体車両リサイクルシステムの実現による省エネ実証事業)として、鉄道事業者、車両メーカー、アルミメーカー、リサイクラー、オブザーバーの自動車メーカーによるアルミ車両材の水平リサイクルの仕組み構築を目指す委員会を立ち上げた。活動期間は3年間(2016～2018年度)の予定。
⑥ アルミ協会、東京メトロとのタイアップ広報第二弾を実施	アルミ協会は、昨年度に実施した東京メトロとのタイアップ広報の第二弾として、9月15日～10月8日までの24日間に亘り、東京メトロの主要駅(全127駅)にポスターを掲示(昨年に比べ、掲示日数は9日間、掲示駅は14駅増加)。日比谷線としては28年ぶりの新型車両となる13000系をモデルに、「東京メトロはすべてアルミ車両だから・・・」をキャッチコピーとし、鉄道車両のアルミ化による軽量化とリサイクルの推進をアピールした。
⑦ アルミ車両生産実績、4年ぶりに800両超え、アルミ化率も過去最高へ	6月、アルミ協会・アルミニウム車両委員会は、2015年度のアルミニウム合金製車両生産実績を発表。普通鉄道、モノレール、新交通システムの生産総数は858両となり(前年比+15%)、4年ぶりに800両を上回った。また、アルミ化率は前年比2.9ポイント増の58.4%となり、過去最高を記録した。

<p>⑧ 米国と中国、世界のアルミ新地金生産能力解消のために協力する方向で一致</p>	<p>11月、米中両政府は、アルミの供給過剰問題を解決するため、世界のアルミ新地金生産能力を削減するために協力する方向で一致。背景として、中国政府がアルミ産業に補助金支援をおこなっていることが市場構造を歪め、過剰生産能力が続く要因になっているため、この問題を早急に是正することにある。</p>
<p>⑨ 米国・アルコア、下流部門を分社化して新たにアーコニックとして発足</p>	<p>11月、米国のアルミメーカー・アルコアは、アルミ上流部門アルコアと下流部門アーコニックを分社化、両社の株式取引がニューヨーク証券取引所でスタート。新アルコアはボーキサイト、アルミナ、アルミ新地金等の上流部門を、アーコニックは航空機材、自動車材等の製造・販売の下流部門を担う。</p>

以 上